



自治体 コミュニケーション ガイド

あなたのまちの気候変動対策を
聞いてみよう!



もくじ

1	自治体コミュニケーションガイドの 目的と使い方	3
2	自治体とコミュニケーションを はじめる準備	4
3	何について聞くか決める —質問の目的と項目を明らかにする—	9
4	自治体からの回答を整理する	14
5	次のステップ： アクション、自治体へのアプローチへ	15
6	参考資料	16

1

自治体コミュニケーションガイドの 目的と使い方

気候変動対策は、市町村や都道府県といった自治体が自らの権限で政策を決定しており、その決定は私たちの生活に直接的かつ大きな影響を与えます。

あなたの身近な自治体へ働きかけることは、将来どのような社会を築きたいのか、自治体で生活する一人ひとりが携わることができるとても大切なアクションです。

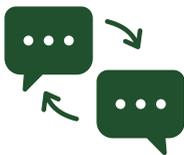
まずは、自治体と気候変動対策について質問や聞き取りなどコミュニケーションを行い、「現状はどうか」、「なにが課題なのか」を探ってみましょう。

しかし、質問や聞き取りといっても、どこから手をつければよいのか、何をどのように聞けばよいのか、戸惑う人も多いと思います。

そこで、この自治体コミュニケーション・ガイドでは、質問する準備や方法、内容など、基本的な事項についてのポイントを整理しました。自治体の気候変動対策について、現状や課題を探ってくと、「何が課題なのか」「何かアクション（行動）ができるか」といった道筋が見えてきます。

自治体に質問をするときは、一方的に主張や要望を訴えるという態度より、仲間になって一緒にやってみましょう、という協働の関係を築くような態度で接することが望ましいです。

ガイドに沿って準備し効果的なアクションにつなげていきましょう！



2

自治体とコミュニケーションを はじめる準備

最初に、あなたの自治体とコミュニケーションを始める準備をしましょう。

STEP 1 どの自治体（市町村または都道府県）にするか決める

STEP 2 情報を探す

自治体のホームページなどで気候変動対策に関する情報を探してみましょう。

「●●市 温暖化対策」と検索すると早いかもしれません。

例えば、次のような情報があります。

- 温暖化対策実行計画、または地方公共団体実行計画、区域施策編など
- 環境審議会の情報
- 気候変動対策事業や活動への助成金等の情報
- 自治体における年度ごとの報告書等

また、以下のような計画や資料も参考になります：

環境保全のあらまし（実績報告書）、環境基本条例・計画、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、地域脱炭素ロードマップ、総合計画（最上位計画）、その他（地域エネルギー計画、地域防災計画・地域強靱化計画、都市計画マスタープラン、廃棄物処理基本計画 など）があります。



コラム：AI 機能の活用

AI（Gemini や ChatGPT など）のディープリサーチ（Deep Research）機能などで詳細かつ網羅的な調査が出来ます。具体的なプロンプト（AI への質問文）の例としては、以下のようなものがありますので、試してみてください。

[自治体名] 温暖化対策実行計画 区域施策編：最も確実な検索キーワードです。この名称で検索することで、自治体の具体的な施策や目標が記載された計画書を直接探せます。

[自治体名] における持続可能な都市戦略：環境・脱炭素・防災・都市計画の連携分析：AI のディープリサーチ機能などを使う際に有効なプロンプトです。各分野がどのように連携しているか、網羅的な情報を得られます。

[自治体名] 2050年ゼロカーボンシティ宣言 削減目標 具体的施策：自治体の将来的なビジョンや、目標達成に向けた裏付けとなるアクションプランを確認するのに適しています。

STEP 3 集めた情報を読む

集めた温暖化対策実行計画などの資料を探して読んでみましょう。ページ数はとても多いかもしれません。気候変動の解説などのすでに分かっているところや、難しすぎるところはスキップして、読みやすいところから、自治体の見通しや取り組みを探して読んでみましょう。

以下に、**読み方のポイント**を5つまとめています。

読み方のポイント 温室効果ガス削減目標

■ 温室効果ガスの削減目標が記載されているか

パリ協定（2015年）採択後、日本では2030年度の削減目標を「2013年度比で26%削減」とする「日本の約束草案」を決定しました。その後2021年4月に「2013年度比46%削減」と、より高い削減目標を掲げ、2050年カーボンニュートラルを目指すことを表明しています。

■ 自治体の削減目標は、日本の目標に沿ったもの、あるいは、それを上回るものになっているか

次の点も参考にしてみましょう：

■ 環境省の「脱炭素先行地域」として選定されているか

■ 2050年ゼロカーボンシティ宣言をしているか

■ 温室効果ガス削減の全体目標のほか、民生部門、産業部門、自治体部門等、個別目標も設定されているか

■ 自治体における環境部門だけでなく、経済産業部門、廃棄物部門、交通部門、農政部門、緑政部門、生物多様性部門、環境教育・普及啓発部門等も参画した計画になっているか

■ 気候変動対策の目標や実施計画が、自治体のどの計画に記載されているか

読み方のポイント 再エネ導入目標

- 将来の主なエネルギー源として、再生可能エネルギーに比重をおいているか
- 再生可能エネルギーの導入目標が記載されているか

次の点も参考にしてみましょう：

- 再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱など）の導入ポテンシャルはどのくらいあるか
- エネルギー転換（再生可能エネルギー導入、省エネルギーの推進）、産業・業務、家庭、運輸、農業、廃棄物など幅広い分野での対策が検討されているか
- 特に排出量の多い分野や、削減ポテンシャルの高い分野に重点が置かれているか

読み方のポイント 具体的な気候変動対策

- 温暖化対策実行計画や、温室効果ガス削減目標の達成のためにどのような施策をたてているか
- 目標達成のための量的な積み上げはできているか

次の点も参考にしてみましょう：

- 具体的な事業内容、実施主体（自治体の局や課・室、委員会など）、スケジュール、予算が明記されているか
- 気候変動対策分野に予算があてられているか、どのような予算が充てられているか
- 住民や事業者への補助金、税制優遇などのインセンティブが設計されているか

読み方のポイント 地域の人々との連携

- 温暖化対策実行計画の中で、住民、市民団体、民間団体や地元企業、事業者などとの協働や連携が盛り込まれているか

次の点も参考にしてみましょう：

- 住民や事業者への情報提供、啓発活動は行われているか
- 企業、大学、NPO・NGO との連携体制は構築されているか

読み方のポイント チェック体制の整備

- 自治体が気候変動対策を実際に進めていくなかで、計画の進捗管理や目標達成度、実施体制の評価や計画の見直しを行うチェック体制が整備されているか

次の点も参考にしてみましょう：

- 気候変動対策が、他の分野（都市計画、産業振興、福祉、教育など）の政策と統合的に推進されているか
- 庁内の複数部署が連携し、横断的に取り組む体制が構築されているか
- 将来的な脱炭素社会の実現に向けたビジョンが描かれているか
- 同じような地域特性を持つ地方自治体や、隣接する自治体の気候変動対策の計画やアクションプランについて重要と考えるポイントを比較してみる
- 海外の先進都市の計画、企業の脱炭素化への取り組み方針を参照して、重要と考えるポイントを分析する
- 自治体の気候変動対策の計画やアクションプランが地域の社会・経済の課題解決と結びついているか

STEP 4 質問する「相手」をきめる

まずは自治体に、気候変動対策を中心に行っている部署はどこか、聞いてみましょう。「環境 x x課」「脱炭素 x x課」「地球温暖化対策課」等の答えがあると思います。

STEP 5 最初の連絡方法を検討する

- 電話
- メール
- 知り合いの議員や行政担当者を紹介してもらう
- ホームページの「質問」フォーム など

STEP 6 仲間をさがす

ひとりでもできますが、身近に仲間がいないか探してみましょう。

仲間の探し方としては、次のような方法があります。

- 環境問題について活動する団体のイベントに参加する
- 環境問題について活動する団体に連絡してみる
- 自治体で開催されるまちづくり系ワークショップやイベントに参加する
- 温暖化防止活動推進員⁽¹⁾、環境審議会委員⁽²⁾など自治体の募集に応募する

(1)

温暖化防止活動推進員とは：

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市民などによる地球温暖化防止の活動を支援し助言するため、都道府県知事が委嘱する運動員。

(出典：https://www.jccca.org/dictionary/10306)

兵庫県の例

- 公民館や学校等での講座、地域での環境イベントの展示物作成や運営の補助、街頭啓発の実施など県下各地域での自主的な活動を行う
 - 地域の野草観察
 - 農業イベント
 - 川辺の水生生物調査
 - 地域の夏まつりでの啓発活動 など

(出典：https://www.kankyo.pref.hyogo.lg.jp/jp/warming/leg_262/leg_523)

(2)

環境審議会委員とは：

環境の保全に関する重要事項を調査・審議する「環境審議会」の構成員。市長や知事から委嘱された特別職の地方公務員（非常勤）として活動することが多く、一般公募（市民委員）されることもある。

3

何について聞くか決める —質問の目的と項目を明らかにする—

具体的な質問内容や項目を考えます。

趣旨の不明確な質問や、漠然とした質問だと、具体的かつ詳細な、実態を伴った回答が得られないかもしれません。

また、貴重な時間を使って回答を準備してくれる自治体職員さんに敬意を払う意味でも、質問する目的を説明するのが望ましいです。

質問の例①

温暖化対策実行計画上の2030年削減目標が、国の目標と比較して低い点を、市民として懸念しています。目標を引き上げる予定はありますか。

質問の例②

本市は都市部にあるので、市内における再エネの普及には太陽光発電が重要であると思いますが、その普及を促す政策があまり展開されていないようです。太陽光発電を普及させるための政策を実行する計画はありますか。



そのほか、以下に、参考までに質問例をあげています。これらのすべてを聞く必要はありません。

なお、自治体のホームページで簡単に調べられる事項は、可能な限り自分で調べた上で質問するようにしましょう。

① 担当部局の体制

- 気候変動対策を専任で担当している職員はいますか。何名ですか。
- 兼任を含めて、気候変動対策を担当する職員は何名ですか。
- 気候変動対策を進めるに当たり関係部署との連携体制はありますか。
- 各部署の気候変動対策を統括する部署はありますか。

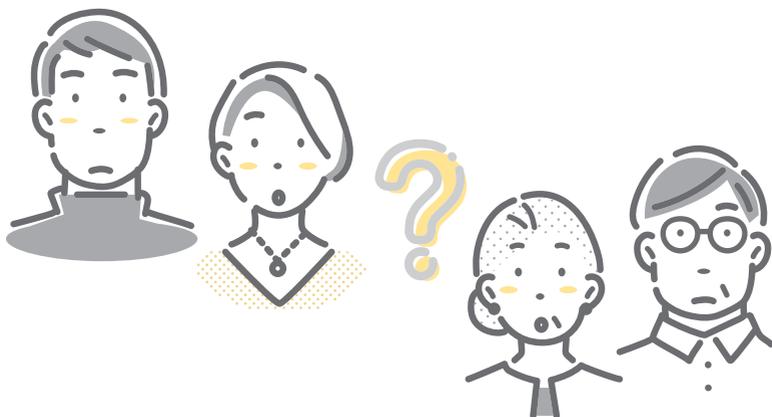
② 計画

- 少なくとも国の目標に整合する対策計画は作成されていますか。
- 2050年ゼロカーボンシティ宣言はしていますか。
- 温室効果ガス削減目標はいくらですか。
- 部門別の削減目標を定めていますか。
- その目標数値は、どのようにして定められましたか。
- 削減目標を達成する裏付けとなる具体的施策（具体的アクション）の計画はありますか。
- 計画を見直す予定はありますか。



③ 推進体制

- 企業との連携はしていますか。
- 企業への働きかけはしていますか。
- 気候変動対策を実施するコンサルタント会社と連携していますか。
- 気候変動対策を実施するコンサルタント会社はどのような会社、団体ですか。
- 気候変動対策について市民団体やNPOと定期的に議論する場はありますか。
- 行政と市民や事業者が連携や協働する協議会のような場はありますか。
ある場合の構成員はどうなっていますか。
- 気候変動対策を進めるにあたり、御庁が直面している課題にはどのようなものがありますか。
- 温暖化防止協議会やその関連団体はありますか。
- 温暖化防止活動推進地域センターはありますか。どのような活動を行っていますか。
- 環境審議会は開催されていますか。
- 環境審議会委員は公募されていますか。募集時期や任期を教えてください。



④ 補助金

- (リユース、給湯器、断熱、太陽光、LED、遮熱、コンポスト、電気自動車などへの) 補助金制度はありますか。何に対して、いくらですか (規模はどのくらいですか)。
- 補助金制度は、市民に容易に知られるように、積極的に広報していますか。どのように広報していますか。
- 補助金の効果はありましたか。効果をどのように評価していますか。

⑤ 公共施設

- 公共施設への再エネ導入はどの程度進んでいますか。
- 公共施設への再エネ導入の具体的な予定はありますか。具体的な計画を教えてください。
- 公共施設において、再エネ由来の電力を購入していますか。
- 再エネ電力に切り替えを行っていない場合、その原因、課題は何ですか。
- 公共施設の断熱・省エネ化を実施していますか。
- 公共施設に太陽光発電設備を導入していますか。その計画はありますか。⁽³⁾
- 全ての公共施設の省エネ化・再エネ導入の計画を立てていますか。

⑥ 再生可能エネルギーの導入

- 地域における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、把握していますか。
- 市内の再エネだけでは電力需要を賅えない場合、地域間連携を検討していますか。
- 市民の再エネ由来電力への切り替えを促進する取組を行っていますか。

(3)

国の脱炭素政策の枠組みとして、2030年までに地方公共団体の公共施設などで「太陽光発電設備を導入できる建築物の約50%以上に設置する」という目標が示されています。

⑦ 市民への啓発活動

- 気候変動対策の市民・事業者向け啓発活動は、どんな活動を行っていますか。
- 自治体の開催する気候変動対策イベントはどのような団体が実施していますか。
- 気候市民会議⁽⁴⁾を知っていますか。
- 気候市民会議の開催を予定していますか。
- 小中学生向けの気候変動教育について、教育委員会と連携していますか。
- 小中学生の生徒全員が気候変動の授業を受けることができる態勢は整えられていますか。
- 気候変動対策行動に対するポイント付与の制度はありますか。

(4)

気候市民会議とは：

無作為抽出（くじ引き）や公募で選ばれた市民が、専門家等からの情報提供を踏まえて話し合い、気候変動対策などをまとめて提言する、市民参加の手法です。

（参考：気候市民会議 Q & A パンフレット

<https://climaterealityjapan.org/01/wp-content/uploads/2024/08/climateassemblybrochure.pdf>

質問メールのテンプレート



●●市●●課（●●係）御中
●●様

お忙しいところ恐れ入ります。私は●●市在住の A です。
今日は、市の環境への取り組みについてぜひお聞きしたいことがあり、
質問を書かせていただいています。

（可能であれば何か取り組みをほめる）

（質問を入れる）

お忙しいところ恐縮ですが、お返事をいただけますと、嬉しいです。この市が、より環境負荷が低い
素晴らしい市になることを願っています。よろしく願います。

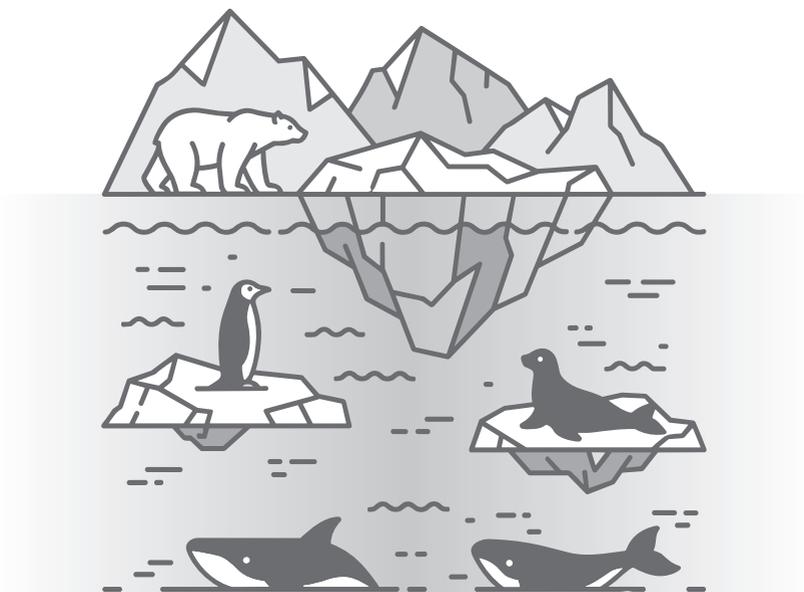
名前

4

自治体からの回答を整理する

自治体から回答を受けられたら、課題や内容を整理してみましょう。

1. どのような点に課題がありそうか
2. 優先して取り組むべき施策はなにか
3. 課題について専門家や仲間の意見をきく
4. 課題についてホームページなどでさらに情報を調べてみる
5. 地域特性が似通った他の自治体の事例を参照する



5

次のステップ： アクション、自治体へのアプローチへ

1. 質問をした自治体職員に、定期的な問い合わせ、情報交換、他の自治体の先進事例をお知らせするなど、さらにコミュニケーションを深める
2. 市議会議員や県議会議員と話をする、時間をもらってプレゼンテーションをする。その際には、議員の SNS、ウェブサイトなどを閲覧、お話をしたいとメールを出してみるなどしてアプローチする
3. 政策提言
4. 温暖化対策実行計画や、それ以外の関連計画（総合計画、環境基本計画、廃棄物処理基本計画など）へのパブリックコメントに意見を提出する
5. 議会へ請願や陳情を出す
6. 意見箱に意見を送る、ホームページの問い合わせフォームから送信する
7. 環境関連のワークショップやイベントを企画するなど、自分たちでできる具体的な活動へつなげる



6

参考資料

■ 脱炭素先行地域

<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#regions>

■ 地域主導の再エネ・地域脱炭素に関する取組事例集

https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/data/torikumi_jirei_202404.pdf

■ シリーズ：自治体担当者に聞く！脱炭素施策事例集

<https://www.wwf.or.jp/activities/project/4957.html>

■ 自治体の予算取りスケジュール

<https://labid.jp/article/exl3enj>

※自治体では9月に予算を決定するため、スケジュールに合わせてコミュニケーションを進めるとより効果的です。

■ クライメートトレース（温室効果ガス排出量算定；英語）

<https://climatetrace.org/>

■ Climate Reality Project Europe “City Climate Action Assessment Guidebook” j （欧州での地域気候アクション・ガイドブック；英語）

https://www.climateactnow.org/_files/ugd/49dc72_b5fab12d8dd3483da87568831405b2be.pdf

CRP（クライメート・リアリティ・プロジェクト）は気候変動対策に取り組む世界的なイニシアティブです。地域の気候対策グループは、日本支部であるCRP ジャパンの中の活動グループの1つです。詳細はCRP ジャパンホームページをご参照ください。



**The Climate
Reality Project**
JAPAN

2026年2月発行
発行・制作：CRP ジャパン 地域の気候対策グループ